

# 研究員レポート

## 日経225銘柄におけるESG説明会等の開催状況

当レポートでは、日経225銘柄を対象に、ESG説明会等の開催状況を調査した。

### レポート サマリー

- 2022年～2023年のESG説明会等の実施企業は79社となり、3年前から比較し3倍近くに
- 社外役員、人事担当役員の登壇が前回調査時に比べて大幅に増加

ESG投資が世界中で注目される中、日本企業においても近年、統合報告書の発行や、機関投資家との対話の中でESGに関する説明を重点的に行うなど、ESG情報の発信を強化している。2023年3月末決算企業の有価証券報告書(有報)においては、サステナビリティに関する記載も求められるようになってきている。長期投資を志向する投資家においては、ESGを個別の要素で判断するのではなく企業を評価する視点として捉え、企業のビジネスモデルの持続性や戦略の実現可能性にどのように影響を与えるのかを説明することを求めている。

企業が投資家に向けて行う説明会の代表的なものとして、決算説明会が挙げられるが、これは主に短期から中期の業績説明が中心となっているため、中長期の企業価値向上や、持続的成長と非財務情報やESGの取組みとの関連を十分に説明しきれない。こうした状況から、日本においては2015年以降、サステナビリティビジョンやESGの取組みに関する情報発信を中心としたESG説明会を開催する企業が徐々に増加している。当レポートでは、日経225銘柄を対象に、ESG(サステナビリティ)説明会やIR説明会の中でESGセクションを設けている企業(以下、ESG説明会等という)の状況を調査した。

日経225銘柄のうち、2022年から2023年にかけてESG説明会等を開催した企業は79社確認できた。2019年から2020年にかけて、日経225銘柄及びJPX400のうちの狭義の統合報告書(※1)発行企業245社を対象として、ESG説明会の開催状況を調べた際は実施社数が27社であった(※2)。母集団こそ違えど、その数はおよそ3倍に増加していることからESG説明会等の開催数が増加トレンドにあることは明白である。初回開催時期をみると、確認できた中で一番早くから開催している事例は2015年3月であった。

(※1)「狭義の統合報告書」とは、統合報告フレームワークなどの統合報告ガイダンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEBサイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す。

(※2)2020年9月30日研究員レポート「ESG説明会の開催状況」

<https://www.diri.co.jp/res/report/cat2/2020/post1031.html>

ESG説明会等の開催が確認できた79社は、その殆どがWEBサイトに資料を掲載しており、当日の質疑応答をまとめたPDFや動画を掲載している企業は各々50社程度見られた。3年前の調査時には質疑応答や動画を掲載している企業は半数未満であったことから、情報開示に積極的になっている姿勢が一目瞭然である。

説明会の登壇者については、トップ（社長／CEO）の登壇は41社、それ以外は担当役員や執行役員など、ESGやサステナビリティ分野を管掌する役員の登壇が目立った。ガバナンスの説明においては、社外役員が登壇して印象や意見を述べたり、パネルディスカッションを企画したりするなどの工夫も見られた。社外取締役がESG説明会への登場割合が増加しているのは、2021年のCGコードで株主との対話においては、合理的な範囲で、経営陣幹部、社外取締役を含む取締役、または監査役が面談に臨むことを基本とすべきと述べられていることから、社外役員が登壇するパネルディスカッション等が多くなっていると想定される。また、2022年5月に公表された人材版伊藤レポート2.0において、経営戦略と人材戦略を連動させるための取り組みとしてCHRO(Chief Human Resource Officer)が、社員・投資家を含むステークホルダーとの対話を主導することが述べられているが、こうした人的資本開示の重要性が高まってきたことから、人事担当役員(部長)によるESG説明会等への登壇が増えていると想定される。

各社がESG説明会等において説明しているコンテンツを見ると、最も多いのが戦略、人材を含めた社会性に関する取組み、ESG（サステナビリティ）の考え方・ビジョンの説明となった。

今年の3月、東京証券取引所から、プライム市場とスタンダード市場の上場会社に対し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応策に関するお願いについて」との通知文が公表され、通知文では、資本コストや株価の重視、企業と投資家とによる対話の開示の要請等がなされている。その中で、資本収益性や成長性に課題があるPBR1倍割れの企業についての言及がなされている。

ESG説明会の実施が株価に対して正の相関関係があるかは議論の分かれるところだと思うが、こうした丁寧な説明が資本コストの引き下げに寄与する面は大きいだろう。

## WEBサイトへの資料掲載

	2020年(N:27)	2023年(N:79)
プレゼンテーション資料	27社	70社
質疑応答	13社	53社
説明会動画(音声含む)	9社	47社

## 登壇者(複数選択)

	2020年(N:27)	2023年(N:79)
社長／CEO	8社	41社
社内役員・執行役員	24社	50社
部長クラス	11社	33社
社外役員	6社	22社
人事担当役員(部長)	未調査	26社

## 説明される内容(複数選択)

	2020年(N:27)	2023年(N:79)
ESGの考え方・ビジョン	26社	51社
マテリアリティ	14社	32社
戦略(戦略との関連含む)	13社	53社
環境	20社	50社
社会(人材含む)	25社	53社
ガバナンス	20社	51社
統合報告書と連動した説明	3社	10社

(出所) 株式会社宝印刷D&IR研究所の調査による

今回の調査では、ESG説明会を実施する企業は、ESG情報を盛り込んだ統合報告書を発行するにとどまらず、長期的な企業価値向上をテーマにESGに関連した取組みを説明する場を設けることで、機関投資家からステークホルダーの多様なニーズに対応し、対話を通じてより透明性の高い企業戦略に活用しようとする姿勢が感じられた。他方で、株主との対話の状況を統合報告書に記載している企業は、日経225の狭義の統合報告書を見てもまだまだ一桁と少数派であるのが現状である(※3)。このような中、昨年のESG説明会で投資家から受けた指摘や疑問を今年の報告内容に取り入

れ、対話の質向上と説明会参加者の理解や満足度を向上させようとする試みを掲載している企業も数社見られる。非財務情報におけるESG要素の重要性が増し、開示や対話への要請がますます高まる状況下において、企業は統合報告書の発行による情報発信に加え、説明会による対話も一つの手段として活用しコミュニケーションがより一層深化することを期待したい。

(※3)2023年5月10日 統合報告書分析レポート「株主・投資家との対話に関する記載状況」

<https://www.diri.co.jp/res/report/cat/2023/post1363.html>